

第二次世界大戦

世界のメディアはそれぞれの国の「戦後」をどう伝えているか 日本の「戦後還暦」報道との比較における分析

World War II: A Comparative Analysis of "Post WWII" Coverage in Various Countries of the World Media and Japanese Sengo-Kanreki (60th Anniversary of the War's End) Media Coverage

向井嘉之
Mukai Yoshiyuki

要 約

日本の戦後報道は筆者の調査では平成17（2005）年のいわゆる戦後還暦報道がターニングポイントであった。また、日本の戦後報道の特徴は国内での記憶のみに拘る内向き志向であり、その記憶は被害国・日本に大きく傾斜した報道であった。これに対し、第二次世界大戦に参戦した主要国の戦後60年余りを経た戦後報道は基本的人権、民主主義、諸民族の共存といった価値観を否定するファシズムとの戦いの記憶として、今も明確に記憶する義務を認識している。特にドイツ国民は今も痛みを抱え、過去に向き合っている。平成21（2009）年、核廃絶への志が世界で具現化しつつある今こそ、日本のメディアは原点に戻り、第二次世界大戦の記憶をあらためて若い人たちに伝える新・戦後報道に取り組むべきである。

Key Words：第二次世界大戦，戦後報道，記憶，過去の克服

1. はじめに

第二次世界大戦（太平洋戦争）の記憶は年毎に遠くなる。筆者は戦後60年という「戦後還暦」にあたる平成17（2005）年、日本の全国の新聞は戦後報道の節目の年にどのような報道を試み、戦後60年を総括したのかにつ

いて主に8月15日、16日の紙面について分析を試みた。調査した全国紙から地方紙までの102紙は第二次大戦の記憶の総決算として、新事実発掘に全力をあげ、次代へ語り継ぐ戦争の惨劇の集大成となった、と同時にそれは戦後報道のターニングポイントにもなった。つまり、この年を境に第二次大戦に関する報道量が翌年から圧倒的に減少した。このことは筆者が翌年の平成18（2006）年、8月15日、16日の各紙の紙面と比較して痛感させられた第1の視点である。第二次大戦の「記憶」（戦争体験を直接語り継ぐという意味）は平成18（2006）年を境に、いよいよ「記録」（同時代史から歴史への移行という意味）へ向かって進み始めたことに気づかされた。

一方、この分析で明確になったのは、日本の戦後報道が太平洋戦争の被害国としての立場からの報道に重点がおかれていたことである。もちろん記事の中には、中国人強制連行に関わる花岡事件や細菌戦731部隊に関する、いわば加害者としての日本を浮き彫りにする記事もあったが、極めて少数であった。戦後報道の記憶は、被害国・日本に大きく傾斜している、これが筆者の第2の視点である。

第3の視点として指摘したいのは、第二次世界大戦の日本の戦後報道が極めて日本国内での記憶のみに拘る内向き志向の報道であったのではないかということである。アジアにおける検証はもとより、ドイツ・フランス・イギリスあるいはアメリカを含めた世界の戦後の記憶に視野を広げた戦後報道が日本のメディアに欠けていたのではないかと日本の新聞の「戦後還暦」報道を俯瞰して痛感する。

これら3つの視点を軸に、では第二次世界大戦の戦後の記憶を世界各国のメディアは、戦後60年余りを経た今どのように伝えているのか、主に各国の主要新聞メディアを対象に「戦争をいかに語り継ぐか」の視点で調査を行った。調査対象国は第二次大戦戦勝国のアメリカ・イギリス・フランスの欧米3カ国、同じく戦勝国となった中国・韓国、一方で三国同盟のもと、敗戦国となったドイツ・イタリアである。

2. 調査方法

前述した日本の新聞分析と同様に、各国のいわば、第二次世界大戦メモリアルディ（終戦記念日または第二次世界大戦を伝える各国の記憶の日）の主要紙を中心に平成20（2008）年と平成21（2009）年、第二次大戦関連記事をリサーチし、第二次大戦の記憶として、現在、何が伝えられているかの分析を行った。一部の主要紙については、分析を補足するため、平成17（2005）年、平成18（2006）年、平成19（2007）年の記事やメモリアルディ以外の日の関連記事も参考までに調査した。

メモリアルディについては、先行研究として川島・貴志や佐藤による著作がある。川島・貴志¹⁾の研究によれば「アメリカのトルーマン大統領は9月2日『VJ ディ』を宣言しており、占領下の日本ではGHQによって9月2日に『降伏記念日』のイベントが催された。アメリカの対日戦勝記念日は現在も9月2日である」となっている。また同書¹⁾によれば「ドイツは45年（筆者注——1945年——）5月8日に米英軍、そして9日にソ連軍に無条件降伏し、『戦勝国』に加えられたフランスと米英ソによって四つの占領地区に分割され、国としての存在が一度絶えたのである。日本では無条件降伏まで同様な展開がみられたが、その後日本はほとんど米国軍に単独占領され、国家体制が基本的に存続することになった。この違いが戦後日本とドイツの降伏・終戦の記憶を大きく相違させる誘因となった」とある。一方、中国の抗日戦勝記念日は公式には9月3日となっているが、これについて佐藤²⁾によれば「毛沢東の指示により政務院は1951年8月13日、『9月3日を抗日戦争勝利記念日とする通告』を発した。この通告では『わが国の軍民による8年間の偉大なる抗日戦争、およびソ連軍出兵による東北解放への援助によって、対日戦争を勝利したという光栄な歴史を記念する』と、ソ連軍への謝辞が明記されていた」となっている。このようにメモリアルディについては終戦の経緯や戦後60年余りの間に各国においてさまざまな変遷があり、明確に限定することは困難である。なお、各新聞の記事例はいずれも要約である。

3. 調査結果概要

3.1. アメリカ

アメリカの第二次大戦メモリアルディ

9月2日 VJディ：日本の対外的な公式の降伏が東京湾のミズリー艦上で行われた日（最近はこの日の報道は極めて少ない）

11月11日 Veterans デイ（復員軍人の日）：アメリカが関わった全ての戦争で戦死した軍人の栄誉を讃える日（例年、アメリカ大統領も出席、真珠湾奇襲などについて日本非難の演説を行うことが多い）

12月8日 日本軍がアメリカ・ハワイの真珠湾を爆撃

調査新聞 The New York Times, The Washington Post, The Los Angeles Times, The Daily News, USA Today, The Chicago Tribune
(2005年8月～2009年8月)

主要記事

第二次世界大戦関連記事は特に日本との関係において、リメンバー・パールハーバー（真珠湾への日本の奇襲を忘れるな）と広島・長崎への原爆記事の二つにしばられた。記事本数から言えば、パールハーバーが3割、原爆関係が3割であとは日系人の戦時における処遇の問題、またアメリカのこれまでの戦いにおける退役軍人の様子などに集約される。その意味ではアメリカにとって第二次世界大戦の記憶はまさに太平洋戦争として日本との関係が戦後報道においても重要なテーマの一つであったことが推察できる。特にパールハーバーは多くのアメリカ人の記憶に反射的に太平洋戦争と直結する言葉である。

真珠湾奇襲の報道の内容を分析すると、毎年のように12月7日（アメリカ時間）に開催される記念式典の様様や生存者の証言から、「パールハーバー」はアメリカにおける第二次世界大戦の記憶のキーワードになっていることは間違いない。この「パールハーバー」の記憶を増幅させたのが2001年

の9.11テロである。9.11テロ当日、当時のブッシュ大統領がアメリカ本土での「パールハーバー」だと叫んだのはよく知られているが、今回の調査でも9.11同時テロと真珠湾の奇襲が比較され、紙面にその比較論が掲載されている。一方、原爆投下に対するアメリカの正当化は、日米間の戦後認識の最大の争点として記憶されているが、今回の調査でも長崎に原爆を投下したパイロットの死を詳細に報道し、「後悔と罪悪感を真に負うのは日本の国だ。この都市を爆撃したことには後悔も罪悪感も感じなかった」と、このパイロットの回想録を引用している。また、広島原爆投下の8月6日前後のアメリカの戦後報道をみると、ほとんど毎年の論調が原爆投下の正当性を主張するものであり、アメリカ国民の大勢は原爆は正義の戦争に必要なだったとの認識を紙面に登場させているほか、「被爆国だという日本のユニークな経験も若い世代にはほとんど共感と呼んでいないようだ」との記事さえあった。

原爆や核問題に関して、アメリカにオバマ大統領が誕生してから各国の報道に変化がみられるようになった。

記事例① The New York Times (2005年9月11日)

果てることのない戦争の評価

カリフォルニア大学でジャーナリズムと政治学を教えるマーク・ダナー教授が9.11の同時多発テロ事件から4年を経過して、「対テロ戦争」はいかに空しい営みであるかを検証した記事。この4年間と真珠湾攻撃からの4年後とを比較している。

記事例② The Washington Post (2008年11月8日)

「全く昨日のことのようだ」真珠湾攻撃67年追悼式典で当時を回想

昨日、真珠湾攻撃67周年を記念して米海軍記念碑前で行われた花輪贈呈式に出席したファラドーさん(67年前は一等信号兵)にとって、それは昨日起きたかのように彼の記憶によみがえる。

記事例③ The Chicago Tribune (2008年8月10日)

原爆が勝利をもたらしたのではない

先週、広島原爆の日から63周年を迎えた。この原爆投下についてはいろんな論議がなされているが、しばしば議論の焦点はアメリカが「正」なのか「悪」なのかということである。

しかし、広島への原爆投下が勝利をもたらしたのではないことが分かってきている。歴史家が研究を進めるにつれて、日本政府を実際に震撼させたのは、長崎への原爆投下と同じ日の早朝に発せられたソ連の宣戦布告であったことが明らかになってきている。

3.2. イギリス

イギリスの第二次大戦メモリアルデイ

5月8日 VE デイ (Victory in Europe) : 欧州戦勝記念日 ; ドイツが無条件降伏した日

6月6日 D デイ : ノルマンジー上陸作戦が行われた日 ; 1944年6月6日、連合国が北フランスに上陸、ノルマンジーでドイツ軍を撃破

調査新聞 The Times, The Sunday Times (2009年5月1日~6月10日)

主要記事

VE デイは単にドイツのみならず、三国同盟の日本・イタリアをも意識する市民が多いとのことであるが、第二次大戦の記憶は日本と同様にターニングポイントを過ぎて記憶から記録への段階に入ってきたようである。かつて第二次世界大戦から50周年にあたる平成7(1995)年には、対日勝利50周年のさまざまなイベントがイギリスで行われ、メディアもこれを大々的に取り上げた。当時イギリスに在住していたマークス寿子や渡辺らは、これらの戦後報道に接し、日本を非難する元捕虜たちについて詳述している。一方、その後、緑³⁾はVJ デイ(対日戦勝記念日)の風化について「戦争は現在形

とはいえ、イギリスは毎年次々と新しい戦争に参加しているので、太平洋戦争が占める比率は確実に低くなりつつある。2001年5月28日にはビルマ・スター協会（ビルマで戦った英兵の会）の生存者がロンドンで最後の行進をして大きく報道されたが、以降、老齢のためにビルマの元捕虜らの活動は下火になり、メディアの最前線からは姿を消した」と述べている。今回のVEデイ、Dデイを中心とする調査でも対日に関する記事は散見できなかった。

記事例① The Times (2009年6月5日)

大統領がチャーリー叔父に続いてブーヘンヴァルトを訪問

オバマ大統領のブーヘンヴァルト（元強制収容所）訪問は、アフマディネジャド大統領のようにホロコーストを「欺瞞」と呼ぶような人物に対峙し、およそあらゆる全体主義的イデオロギーに対決する姿勢を示すものである。

記事例② The Sunday Times (2009年6月7日)

車いすの戦士が海岸を再び制する

Dデイに戦死した戦友を讃えるべく集合した老退役軍人たちにオバマ、ブラウン、サルコジが敬意を表する。

3.3. フランス

フランスの第二次大戦メモリアルディ

5月8日 VEデイ：欧州戦勝記念日；フランスにとっての終戦記念日

6月6日 Dデイ：ノルマンジー作戦の日

9月2日 対日終戦記念日

調査新聞 Liberation (2009年2月1日～2月25日, 5月1日～9月10日), Le Monde (2009年5月1日～6月10日)

主要記事

対日関連の記事はほとんど見当たらないが、対ドイツ関連記事がやはり意

識的に書かれている。Liberation 2009年2月の紙面ではサルコジ首相が第二次大戦が終わった1945年以来初めて、ドイツ軍の東フランス駐屯を認めたことが記事になったり、終戦前に連合国が激しい攻撃を加えたドイツのドレスデンでネオナチ極右デモ参加者が記念行進を行ったことなど、現在も対ドイツとの関係が主要記事になっている。

また、文学・美術など芸術分野においてもナチスの負の遺産に対し鋭い論評記事を掲載している。特にこの中で占領下におけるフランス文学界を考察する展覧会に関し、フランスの歴史においてまさに恥部とされてきたヴィシー政府に触れている。ヴィシー政府は第二次大戦中の1940年から1944年にかけて、親独的政権として多くの政策がドイツの意図に沿って行われ、ドイツ軍のフランス駐留を受け入れた歴史がある。

ホロコースト問題ではフランスメディアはドイツメディアと歩調を合わせた論調でドイツ・メルケル首相のアウシュビッツに関する発言などを積極的に掲載している。

記事例① Le Monde (2009年5月11日)

占領下のフランス文学界を考察する展覧会をニューヨークで開催中
第二次大戦を専門とするアメリカの歴史家、ロバート・O・パクストン氏が企画し、「対独協調とレジスタンスの狭間で」と題した展覧会がニューヨーク公共図書館で開かれている。本、手紙、写真、日記等、300点を超える資料が展示され、占領下のフランスにおける文学界の動向を理解するには貴重な機会だ。この展覧会をした動機についてパクストン氏は「若者に戦時中の史実を知ってほしい。1940年の敗北についての新たな研究結果なども注目に値する。あれはヴィシー政府によって画策されたものだった」と話している。

記事例② Le Monde (2009年6月8日)

1944年6月6日の黒人米兵——忘れ去られたヒーロー——
昨日行われたノルマンディー上陸作戦65周年祭にオバマ大統領が招かれ

たことに伴い、今年はこの戦闘で命を落とした黒人兵にスポットが当てられた。話題に上ることは少ないが、同作戦には1,700名に上る黒人が参加していたのだ。戦没者墓地に隣接する記念館ではこれにまつわるエピソードがパネル等で紹介された。

3.4. 韓国

韓国の第二次大戦メモリアルディ

8月15日 光復節：独立記念日

調査新聞 東亜日報（2008年10月1日～2009年9月30日）

主要記事

韓国ではメモリアルディ以外にも日常的に旧日本軍の大戦当時の非道な事実発掘や最近の日本の歴史認識、政治姿勢が報道されている。このため、平成20（2008）年10月から平成21（2009）年9月まで、年間を通じて記事分析を行った。

韓国の新聞において、まず特筆すべきは第二次世界大戦以前の歴史的事実に関する記事の膨大さである。韓国は北朝鮮を含め、第二次大戦以前も中国（清国ほか）・ロシア・日本の隣国を始め、イギリス、アメリカなど各国の利権の対象になり、民族独立をめぐり、まさに辛酸な歴史を辿ってきた。

第二次大戦以前の記事について詳細に記す紙幅のゆとりはないが、日本が戦前の明治43（1910）年8月、大韓帝国（今日の韓国と北朝鮮に関する地域）を併合したいわゆる韓国併合前後の記事が度々『東亜日報』に掲載されている。特に平成21（2009）年は日本統治時代の「大正8（1919）年3月1日に起こった三・一独立運動から90周年にあたり、この独立運動に関する特集や戦前、「日帝」（日本帝国主義）に対抗するため、上海や重慶に置かれた大韓民国臨時政府に関する記事が圧倒的である。さらには韓国併合以前の明治38（1905）年、事実上日本による朝鮮半島支配の始まりとなった乙巳（ウルサ）条約、明治42（1909）年の安重根による伊藤博文暗殺、昭和7（1932）

年上海における尹奉吉の日本の天長節（天皇の誕生日）慶祝式への爆弾事件など、「日帝」の文字に心痛を覚える記事が特徴的である。戦勝国とはいえ、第二次世界大戦では日本の支配下にあり、多くの犠牲を強いられた韓国のメディアの戦後報道は過去の歴史と向き合いながら、日本の戦後について極めて敏感であるのは当然といえる。具体的には日本軍慰安婦問題、日本の中学校の歴史教科書問題などが散見される一方で、修学旅行先を韓国に固定し、韓国の友人を作る努力を続けている日本の高校を取り上げた記事もあり、日韓友好へのメディアの使命を果たしている。

記事例① 東亜日報（2008年12月25日）

東條英機等 第二次大戦 日本 A 級戦犯15名 自筆意見書写本発見

第二次世界大戦後、戦争犯罪者として国際軍事裁判に回された日本の A 級戦犯28名中15名が作成した意見書は今まで日本の東京にある国立公文書館に保管されていたと朝日新聞が24日報道した。これによると太平洋戦争開戦当時、総理として戦争を主導した東條英機前総理等は意見書に「（侵略戦争ではなく）自衛のための戦争だった」と強弁するなど大部分、戦争責任を回避する内容を書き溜め、一部は裁判に対する不満も吐露した。

記事例② 東亜日報（2009年4月30日）

ドレスデンと南京——客員コラムニストによるオピニオン——

忘却の中に埋もれていた2都市の名前が東亜日報の紙面に掲載された。ひとつはドイツの美しい歴史都市だったドレスデン。しかしドレスデンは第二次世界大戦のさなか、（筆者注——1945年——）2月13日夜から翌日にかけて、英米空軍のじゅうたん爆撃を受け、確認されただけで6万人、実際の死者は20万人を上回るかもしれないという大虐殺を受けた都市である。

もうひとつの都市は南京。4月29日に中国映画「南京！南京！」が封切りされ、中国では5日間で240万人の観客が押し寄せたという。南京では1937年12月13日から6週間行われた日本軍の残虐行為により、最小26万人

から最大35万人の犠牲者が出た。

終戦後、敗戦国ドイツはドレスデンの犠牲について沈黙している。

これとは対比的に戦後の日本は、南京は隠したまま、広島だけ敗戦直後から今日まで国内外にその惨状を知らせる大々的なキャンペーンを展開している。1945年と1941年を、広島と真珠湾を完全に引き離したままである。

記事例③ 東亜日報（2009年4月22日）

日本 麻生総理 靖国に花鉢送る 韓国外交部「大変遺憾」中国「重要で敏感な問題」

麻生日本総理が靖国神社春季例大祭に供物として花鉢を送ったことが明らかになり、日本マスコミが21日報道した。麻生総理はこの日から3日間開催される神社例大祭に「内閣総理大臣」名義で花鉢を送った。

韓国外交通商部はこの日、論評を通じて「侵略戦争を美化し、戦争犯罪者を合祀した靖国神社に麻生総理が供物を送ったことは最も遺憾と思う」と述べた。

3.5. 中国

中国の第二次大戦メモリアルディ

9月3日 中国人民抗日戦争（および世界反ファシズム戦争）勝利の日
調査新聞 人民日報（2005年～2009年：8月13日～8月17日、9月2日～9月5日）

主要記事

中国における第二次大戦メモリアルディは上記のように9月3日が一般的とされているが、筆者の調査では日本・韓国と同様にメディアの戦後報道は毎年8月15日に力点を置いている。これは終戦記念日として8月15日、16日に報道が集中する日本と対をなすものと考えられ、靖国神社参拝をめぐる政治動向や日本における戦後報道内容がそのまま、中国における報道につな

がるからであろう。日本では戦後60年の平成17（2005）年、全国の各紙は新事実の発掘や戦後の日本を省みる膨大な記事を掲載し、戦後報道の総決算を行った。この傾向は『人民日報』においても同様であり、平成17（2005）年の『人民日報』は、8月15日から9月3日の戦勝記念日に向け、抗日戦線勝利60周年記念の各界の動きを詳細に報じている。特に平成18（2006）年は日本の小泉首相の靖国参拝をめぐる報道量が顕著である。筆者は平成17（2005）年から平成21（2009）年の『人民日報』の8月14日から16日、9月2日から4日にかけて重点的に調査したが、毎年、日本の「全国戦没者追悼式」の記事が詳細に掲載されるなど、当然のことながら日本の政治姿勢に高い関心をメディアとして示している。

『人民日報』を中心とした中国の第二次世界大戦に関する日本の戦後に関する報道で、抜きん出ているのは何と言っても戦後日本の政治と慰霊の問題、具体的に言えば、靖国神社参拝と政治の関係である。平成21（2009）年も8月17日付けで「日本の平和遺族会が靖国神社参拝に反対」の記事を掲載しているほか、全国戦没者追悼式における麻生首相の言葉なども詳細に伝えている。次にここ数年、頻繁に見られるのは南京アトロシティズ（残虐行為）に関する記事である。昭和12（1937）年前後の日本軍による南京での中国人虐殺の問題はその犠牲者の数をめぐって現在も論争が続いているが、この問題は日本人全体の中で加害の集団的記憶としてどの程度、理解されているのか、歴史認識の前に事実認識をめぐり日本のメディアとしても戦後報道の一環として見過ごすことができないはずである。

そのほか中国メディアが目にするのは日本の歴史教科書についてのあり方や最近、中国民間サイドから提起されている強制連行に伴う戦後補償問題などである。

記事例① 人民日報（海外版）（2005年9月4日）

胡国家主席「過去のことを忘れず、未来のために平和を大事にしよう」と演説

9月3日、中国人民抗日戦争と世界反ファシスト戦争勝利60周年を記念する大会が北京の人民大会堂で開かれ、席上、胡錦濤国家主席は「日本国内の一部に日本が侵略戦争を始めたという本質や犯罪行為を認めず、軍国主義の戦争を美化したり、A級戦犯の亡霊を呼び戻そうとしている動きがあることは歴史問題に関する日本政府の認識に反するのみならず、中国とアジアの国の人々の感情を深く傷つけるものだ」と指摘した。

記事例① 人民日報（海外版）（2009年8月17日）

南京大虐殺の犠牲者を追悼する南京集会

（筆者注——8月——）15日は中国人民抗日戦争勝利から64周年の記念日である。日本の平和反戦同士や日本軍侵略による南京大虐殺生存者、南京大虐殺歴史専門家など200人余りが南京で平和集会を行い、当時、日本軍に虐殺された30万中国人の犠牲者を追悼した。

3.6. ドイツ

ドイツの第二次大戦メモリアルディ

1月26日 ナチスの犠牲者を追悼・記念する日：アウシュビッツ収容所の解放が背景

5月8日 米英軍にドイツ無条件降伏

5月9日 ソ連軍に無条件降伏

調査新聞 die Welt, Suddeutsche Zeitung(2009年5月1日～6月10日)

主要記事

ナチスによるホロコーストについては、メディアは現在も極めて敏感であり、メモリアルディ周辺の記事にもナチス関連記事が多い。加害者としてのドイツの責任を常に意識していこうという強い姿勢は戦後60年余りを経た今もメディアで継続されている。ドイツメディアの戦後報道については考察で詳しく触れたい。

記事例① die Welt (2009年6月6日)

オバマ米大統領が元強制収容所を訪問

米大統領バラク・オバマ氏はヴァイマル近郊ブーヘンヴァルトの強制収容所追悼施設を訪れたのち、いかにして忘却に対するべきかを示唆した。「この地は、われわれ自身の時代においても注意を怠ってはならないと教えてくれる」と明らかにショックを受けた様子のこの政治家は述べた。

記事例② Suddeutsche Zeitung (2009年5月5日)

2,500人のユダヤ人の子どもをナチスから救ったイレーネ・ゼンドラーが死後に賞を受賞

第二次大戦中ワルシャワのゲットーから2,500人のユダヤ人のこどもたちを救出したゼンドラー氏 [女性] が、オードリー・ヘップバーン人道賞を受賞した。氏は2008年に亡くなっている。

3.7. イタリア

イタリアの第二次大戦メモリアルディ

4月25日 イタリア解放記念日

調査新聞 Corriere della Sera edizione di Roma
(2009年4月21日～29日)

主要記事

イタリア人に敗戦の意識はないようである。国際常識ではイタリアは敗戦国であるが、イタリア解放記念日はファシストからイタリア市民が解放された記念日との認識からか、第二次世界大戦に関する記事は散見できない。日本からみれば第二次世界大戦は昭和16(1941)年の真珠湾攻撃から始まるが、ヨーロッパにおける第二次世界大戦は、昭和14(1939)年9月1日のドイツ軍によるポーランド侵攻に始まる。イタリアは昭和15(1940)年6月10日、イギリス・フランスに宣戦布告しているが、ファシスト共和政府のムッソリ

一ニが昭和18（1943）年7月、国王によって解任される一方で、この年の9月、連合軍がイタリア本土に上陸すると、イタリア新政府（バドリオ政権）は無条件降伏を申し出ている。その後同じ年の10月にバドリオ政権はドイツに対して宣戦布告して連合国側に参加、昭和20（1945）年7月には日本にも宣戦布告している。

このような経過から見るとイタリアは第二次世界大戦における敗戦国と位置づけるのは果たして正しいのか疑問になる。イタリアの新聞紙上に「戦後」の二文字を発見できないのはこうした経緯があるからであろう。筆者の調査ではイタリアのメモリアルディは上記のように4月25日・イタリア解放記念日（祝日）のみであるが、この日はイタリアのパルチザン部隊がドイツ軍を破り、イタリア北部をドイツ軍とファシストから解放した日である。記事例は略す。

4. 考察

本稿で取り上げた各国の新聞がそれぞれの国においてどのような立場を代表する新聞であるかという問題や筆者が主に戦後報道の記事として注目した各国のメモリアルディの記事が分析にふさわしいか否かという議論はあろうが、日本の戦後報道の視点として筆者が指摘した3つの視点から考察する。

まず基本的に第二次世界大戦は戦勝国からみれば、それはあくまでドイツ・ヒトラーやイタリア・ムッソリーニ、日本・東條英機などに代表されるファシズムとの戦いであり、人類史上例をみない悲劇的な虐殺に満ちた、人道上許されない罪として各国が戦後60年余りを経過した今も明確に記憶する義務を認識していることを各新聞から読みとることができた。と同時に、日本の戦後報道がそうであるようにただひとつの国を除いて、各国の戦後報道は被害者としての立場、被害国としての報道が支配的である。これは日本の侵略により悲惨な戦場となった中国・韓国はもとより、アメリカ・フランスや国際常識では敗戦国ともいえるイタリアでも同様である。例外としてあげられるのはドイツである。ホロコーストの言葉で表現されるナチスによる大

虐殺の事実をドイツは全国民が記憶しなければならないこととし、戦後直ちに加害国としての立場を鮮明にし、謝罪と賠償に取り組んできた。ドイツメディアもこのナチスによる罪について、決して忘れ去ろうとせず、あらゆる機会をとらえ、過去を伝えつづけることに敏感である。まさにドイツ国民は今も痛みを抱える国民的記憶として、民族の集合的記憶として過去に向き合っていることを今回調査したドイツやフランスの各紙から知ることができる。

翻って日本はどうであろう。筆者が指摘した被害国に大きく傾斜した日本の戦後報道の理由のひとつに、広島・長崎への世界で初めて、そして唯一の原爆投下があげられるかもしれないが、小菅⁴⁾は日中和解の可能性に言及する過程で「第二次世界大戦の後、戦勝国が敗戦国に対して行った戦争犯罪裁判を通してデザインされた戦後和解とは、線引きとバランスを前提とするものであった。すなわち、裁きを通して、侵略行為と残虐行為の責任を一部の敗戦国の国民に負わせ、彼らを<加害者>（侵略戦争の指導者、残虐行為の命令者）として、それ以外の者を<被害者>あるいは<無実の者>（犯罪的指導者である加害者らに欺かれ、その犠牲となった者）として、まず線引きをする。そのうえで、正義と不正義のバランスをとり、敗戦国の被害者あるいは無実の者と、戦勝国の国民とのあいだの関係を修復し刷新しようとするものであった」と指摘している。極端な言い方をすれば日本ではA級戦犯以外は被害者であったとの戦後認識がこのことによって定着し、加害のタブーが戦後メディアの主流となったのではないかと考えられる。このことに鋭く切り込んだ記事が韓国『東亜日報』の前掲記事「ドレスデンと南京」といえる。

本稿は日本の戦後報道を批判することが目的ではない。しかし各国の戦後報道を比較することから、あらためて日本の「戦後還暦」報道が被害国・日本に大きく傾斜していたことが確認できた。と同時に筆者が第3の視点として指摘した日本のメディアの内向き報道が明確になったと認識できた。ある意味で第二次世界大戦という人類史上例をみない残虐性に満ちた戦争の歴史の記憶について、日本メディアは世界各国との記憶の共有から遠い位置にこ

れまであったのではないかということである。

また、中国・韓国と日本のジャーナリズムを比較した時、共通の言葉のあまりの少なさに暗澹とさせられる。戦後60年余りを経てなお、アジア各国と日本の認識のギャップは大きく、戦後和解への道をたとえ遅々としてでも進みつつあるとは言えない。グローバル時代にあって確かに、経済面では相互補完や相互依存が急速に強まり、中国・韓国とともに日本は東アジア経済圏を形成しているが、これが第二次世界大戦の歴史を媒介とする時、たちまちチャンネルが途絶えてしまう危惧を筆者は感じた。

特に靖国問題は戦後40周年の昭和60（1985）年8月15日、「戦後政治の総決算」を唱える中曽根康弘首相と閣僚が揃ってA級戦犯を祀った靖国神社に公式参拝して以来、常に政府要人による参拝が歴史認識対立の中軸となってきた。戦後和解の道をいまだに模索する日本の過去の清算は、平成7（1995）年に明白な謝罪を述べた村山富市首相の言葉に常に立ち戻る必要がある。その際、日中・日韓の相互理解を深めるために、新聞のみならず各メディアはステレオタイプな報道からどう脱却できるかが、今でも戦後報道においての課題である。付け加えるならば、『人民日報』・『東亜日報』にも掲載された南京虐殺問題は、平成20（2008）年、平成21（2009）年に中国・韓国での記事が多くなっている。加害者としてタブーだったこの問題が、世界各国との記憶の共有の中で和解への道のハードルとならないよう、日本のメディアも歴史の事実を伝える必要があろう。

日韓の間に横たわるさまざまな課題において秀れた論考を行っている韓国の朴⁵⁾は「戦後日本が平和主義的だったという事実は、韓国の認識の外にある。また日本は、内実はともかくも繰り返し謝罪を行ったが、少なくとも1990年代までは『謝罪する日本』が明確に認識されることもなかった」と述べ、「反省なき日本」への再考を韓国国民へも促しているが、こうした齟齬を埋める役割こそメディアに課せられた使命ではないだろうか。

ところで戦後40年、前述したように中曽根首相が靖国神社に公式参拝を行った同じ年に西ドイツ（当時）のワイツゼッカー大統領は議会で自国の歴

史の汚点に敢えて言及し、ドイツの敗戦の日である1945年5月8日とヒトラーが政権を獲得した1933年1月30日を分けて考えてはならないとし、若い人たちに「対立でなく、協調して生きる術を学んでください」と呼びかけた。

第二次世界大戦で同じ敗戦国となった日本とドイツ、しかし、過去の克服という重大な戦後責任を考える時、ふたつの国には明確な違いが際立つ。一言でいえば「加害の意識」ということになろう。筆者が調査にあたって冒頭指摘した3つの視点をあてはめると日本の戦後報道は「被害の意識」が先行し、加害者でもあるとの認識が希薄といわざるを得ない。また、日本は戦後処理の問題をドイツに学んだかと問われれば、否と答えざるを得ない。ヨーロッパにおけるドイツとアジアにおける日本について、日本のメディアはどこまで、戦後、報道し得たかという心もとない。日本の内向き報道がその機会を失したとは言えないだろうか。しかもアジアにおける日中・日韓の戦後和解は、日本はもとより、中国・韓国のみならず、アメリカをはじめ経済的に密接な関係を持つ多くの国々の関心事である。日本のジャーナリズムはその意味で、世界各国との関係において、戦争の記憶の共有にもっと力を尽くすべきではなかったかと悔やまれる。

日本のメディアは戦後還暦の戦後60年をターニングポイントして報道の節目としたことは筆者が述べたとおりである。最後に、ドイツの例をあらためて持ち出すまでもなく、アジアにおいても過去の克服・戦後和解への課題は依然として継続しており、広島・長崎を語るならば、加害国でもある日本の戦後姿勢が問われることにもなる。その意味で日本の戦後報道の真価が問われるのはむしろこれからではないか。

5. おわりに

平成21（2009）年4月、世界のメディアはアメリカ・オバマ大統領のプラハ演説を大々的に報道した。オバマ大統領はアメリカが「核兵器を使った唯一の国として」、「核兵器のない世界」実現のために努力する「道義的責任」があることを明言した。また、日本では政権交代が行われ、民主党の鳩山首

相はアジア重視に向けて動き出した。核廃絶とアジア重視は日本にとって、ともに第二次世界大戦の戦後報道の延長線上に位置する最大の報道課題である。

今こそ日本のメディアは、被害国・日本に傾斜した内向きの戦後報道ではなく、同時に加害国でもあったとの認識を踏まえ先の大戦の記憶を世界各国で共有することに努力を傾注すべきであろう。さらに、ワイツゼッカーの呼びかけにあったように、対立を超えて協調して生きるメッセージを若い世代に伝える新・戦後報道に取り組むべきではないだろうか。

平成21（2009）年10月14日付け『朝日新聞』のコラム「天声人語」⁶⁾は被爆した詩人、栗原貞子さんの一節を掲載した。「<ヒロシマ>というとき<ああヒロシマ>とやさしくこたえてくれるだろうか<ヒロシマ>といえど<パールハーバー><ヒロシマ>といえど<南京虐殺>……」

戦争を問いつける姿勢をメディアは忘れてはならない。

調査協力

中山すみ子, 加藤 健司, 高木 雅人, 高岡 裕子, 坂田 麻実, 西沢 一広
古賀 裕子, 丁 鑫, 江 康慧, セガトリ・マリコ, 森岡斗志尚

引用文献

- 1) 川島 真・貴志 俊彦 (eds.) 2008 『資料で読む世界の8月15日』, 山川出版社。
- 2) 佐藤 卓巳 2005 『八月十五日の神話』, 筑摩書房。
- 3) 緑 ゆうこ 2004 『イギリス発日本人が知らないニッポン』, 岩波書店。
- 4) 小菅 信子 2005 『戦後和解』, 中央公論新社。
- 5) 朴 裕河 2006 『和解のために』, 平凡社。
- 6) 朝日新聞2009-10-14 朝刊1面。

参考文献

1. 粟屋憲太郎ほか 1994『戦争責任・戦後責任』, 朝日新聞社。
2. 細谷 千博・入江 昭・大芝 亮 (eds.) 2004『記憶としてのパールハーバー』, ミネルバ書房。
3. 藤井 正昭 (tr.) 2004『世界の教科書シリーズ9, 概説・韓国の歴史』, 明石書店。
4. 福井 憲彦・近藤 孝弘 (監訳) 2008『世界の教科書シリーズ23, ドイツ・フランス共通歴史教科書』, 明石書店。
5. マークス 寿子 1996『戦勝国イギリスへ日本の言い分』, 草思社。
6. 向井 嘉之 2008『資料集・記憶から記録へ・戦後還暦全国の新聞は何を伝えたか』。
7. 村上 義和・阪上眞千子 (trs.) 2008『イタリアの歴史』, 明石書店。
8. 劉 傑・三谷 博・楊 大慶 (eds.) 2006『国境を越える歴史認識』, 東京大学出版会。
9. 竹内 謙 1985「戦後40年指導者の落差」, 『朝日ジャーナル』12月27日: 17-18。
10. 渡辺 幸一 2002『イギリス発・私的日本人事情』, 朝日新聞社。

付 記

本研究は、平成20年度私立大学等経常費補助金（特別補助：地域共同研究支援）の助成による研究成果の一部である。